



2008年度の農協経営の動向

主事研究員 福田竜一

はじめに

本稿では農林水産省『平成20事業年度総合農協統計表』に基づき、2008事業年度の農協経営の動向を概観する。周知のように08年9月の米国リーマン・ブラザーズ破綻を引き金とし、世界全体に波及した金融危機によって、農協経営とりわけ信用事業では総利益の前年度比減少などの影響を受けた。

また08年度の農業情勢は稲作と酪農が前年度よりも比較的良好であった。しかし金融危機に伴う所得減少や雇用不安が肉類の価格低迷を招き、生産資材価格高騰と生産物価格低迷が両面から養豚や肉用牛経営を圧迫した。農産物価格指数（総合）を農業生産資材価格指数で除した08年の農業交易条件指数（05年=100）は86.0となり、07年から6.9%も低下した。

このような経済環境と農業生産環境の急激な悪化を受け、08年度の農協経営には一段の厳しさが浮き彫りにされた。

第1表 集計組合数と組合員数、役職員数の推移

(単位 組合、団体、人、%)

	08年度		前年度比増減率				
	実数	1組合 当たり	04	05	06	07	08
集計組合数	770	-	△3.6	△3.0	△4.7	△3.1	△5.9
組合員	9,494,334	12,330	0.5	0.5	1.5	1.2	0.7
正組合員	4,828,192	6,270	△1.0	△1.1	△1.1	△1.1	△1.2
うち女性	872,402	1,133	△0.2	2.3	1.0	5.0	2.2
団体	11,622	15	4.3	3.1	5.9	7.1	4.8
准組合員	4,666,142	6,060	2.5	2.4	4.5	3.7	2.7
役員数	20,074	26	△4.2	△4.0	△3.4	△3.2	△5.9
うち常勤理事	2,772	4	△1.3	△2.7	△3.3	△1.9	△4.4
職員数	224,063	291	△3.1	△3.1	△2.3	△0.8	△0.9
信用	58,742	76	△2.8	△2.8	△2.6	△0.9	△0.7
共済	39,270	51	3.1	0.1	0.7	0.1	0.8
購買	51,398	67	△6.7	△7.1	△5.4	△3.8	△3.5
販売	16,248	21	△2.0	△1.8	△3.1	0.9	0.7
指導	16,011	21	△4.6	△1.4	△0.5	3.8	△0.5
うち営農指導員	14,324	19	△1.6	△1.2	△1.6	1.2	0.0
その他	42,394	55	△3.6	△2.0	0.3	△0.2	0.0
臨時・パート職員	40,113	52	2.2	△3.0	2.1	2.5	△0.4

資料 農林水産省『総合農協統計表』、以下特に断りのない場合同じ。

1 組合員数と職員数の動向

08年度の集計組合数は770で、前年度比増減率は△5.9%となった（第1表）。

08年度の組合員数は949万4千人、前年度比増減率は0.7%となった。うち正組合員数は482万8千人であった。正組合員数の同増減率は△1.2%で、最近5年間ではほぼ同じ割合で正組合員の減少が進んでいる。

一方、女性の正組合員数の同増減率は2.2%、団体は4.8%となっており、女性は最近4年間で、団体は最近5年間でそれぞれ連続して増加している。准組合員数は466万6千人、同増減率は2.7%とやはり最近5年間で一貫して増加しているが、06年度以降、増加ペースは徐々に鈍化している。

農協の職員数は全体で22万4千人、前年度比増減率は△0.9%となった。職員数の減少は依然続いているが、07年度以降はほぼ横ばいであり、全体として職員数のこれ以上の削減が困難なところに近づいていると思われる。職員数の同増減率を部門別にみると指導部門は△0.5%で前年度の増加から減少に転じたが、販売部門は0.7%で2年連続の増加であった。購買部門は△3.5%で減少が続いている。信用部門は△0.7%でやや減少だったが、共済部門は0.8%で増加傾向が続いている。臨時・パート職員数は前年度までは2年連続の2%超であったが、08年度は△0.4%となった。

2 主要事業量の動向

第2表によれば、貯金の年度末残高は83兆5千億円、前年度比増減率は1.6%で前年度の同増減率2.3%を下回った。その要因としては、所得等の減少、貯金から農協共済へのシフトの増加、相続による貯金流失の

第2表 主要事業量の推移

(単位 億円, %)

	08年度		前年度比増減率				
	実数	1組合 当たり	04	05	06	07	08
貯金残高(年度末)	835,418	1,085	2.2	1.5	1.6	2.3	1.6
貸出金残高(年度末)	232,382	302	△0.8	0.0	2.5	2.3	4.4
預金残高(年度末)	565,875	735	2.9	1.3	1.6	2.8	△0.5
有価証券残高(年度末)	47,951	62	6.3	9.7	△1.6	△5.3	10.5
長期共済期末保有契約高	3,301,902	4,288	△2.0	△2.1	△2.4	△3.1	△3.2
購買事業当期供給・取扱高	33,003	43	△2.9	△2.0	△4.2	△0.9	0.7
生産資材	23,650	31	△0.9	△0.2	△3.7	0.0	2.9
生活資材	9,353	12	△6.9	△5.8	△5.3	△3.1	△4.5
販売事業当期販売・取扱高	43,786	57	△1.9	△1.9	△0.3	△3.4	0.7

増加、生活資金のための取り崩しの増加などがあげられる。また貸出金の年度末残高は23兆2千億円、同増減率は4.4%と最近4年間では最も高かった。このような貸出金の大幅増加の要因としては、これまで好調であった住宅ローンは伸び悩んでいるものの、「地方向け財政融資資金の繰り上げ償還にかかる補償金免除」の影響で地公体貸付が増加していることと、08年度末にかけての系統増資に伴う金融機関貸付の増加などがあげられる。^(注1)

他方、預金の年度末残高は56兆6千億円で前年度比増減率は△0.5%となった。有価証券の年度末残高は4兆8千億円で、同増減率は10.5%の大幅な増加となった。なお有価証券の年度末残高増加への寄与度が大きかったものは金融債5.5%、地方債2.2%、国債2.1%などである。

長期共済期末保有契約高は330兆円で前年度比増減率は△3.2%であった。長期共済期末保有契約高は減少が続いているが、同増減率は前年度よりも0.1ポイントの低下

にとどまった。

購買事業当期供給・取扱高は3兆3千億円、前年度比増減率は0.7%と、前年度の減少から増加へと転じた。うち生産資材の同増減率は2.9%、生活資材のそれは△4.5%となっており、購買事業の取扱高増加は生産資材取扱高の増加によるものである。その背景には、農協の農業への取組みの対策が強化されたほか、飼料価格や原油等の資源価格高騰の影響があると推察されるが、その詳細な分析は後ほど行う。

販売事業当期販売・取扱高は最近4年間で減少を続けていたが、08年度は4兆4千億円で、前年度比増減率は0.7%となった。販売事業の分析も後ほど行う。

(注1) 農協の貯金と貸出金の動向と分析についての詳細は小野澤康晴、小田志保、王雷軒「農協信用事業の回顧と展望」本誌2010年1月号を参照。

3 収支の動向

08年度の事業総利益は19.2千億円、前年度比増減率は△1.5%となり、前年度に引き続き減少となった(第3表)。部門別には、信用事業総利益の同増減率は△4.0%となった。ただし信用事業総利益の変化は地域によって大きく異なり、信用事業総利益が大幅に減少した1県を除いた場合、信用事業総利益の同増減率は△1.5%であった。

共済事業総利益の前年度比増減率は△0.7%となった。共済事業総利益は減少が続いているが、前年度よりもマイナス幅は縮小した。購買事業総利益の同増減率は2.0%、販売事業総利益の同増減率も0.6%で、

第3表 収支の推移

(単位 億円, %)

	08年度		前年度比増減率				
	実数	1組合当たり	04	05	06	07	08
事業総利益	19,167	24.9	△2.6	△1.2	△1.2	△1.3	△1.5
うち信用	7,377	9.6	△2.3	2.1	1.8	3.2	△4.0
共済	5,094	6.6	△1.2	△1.5	△1.3	△5.2	△0.7
購買	3,791	4.9	△6.3	△6.6	△6.4	△5.3	2.0
販売	1,324	1.7	△2.0	△1.0	1.6	△1.5	0.6
事業管理費	17,563	22.8	△2.6	△2.5	△1.9	△1.3	△1.2
うち人件費	12,369	16.1	△3.3	△2.5	△1.7	△1.4	△1.4
事業利益	1,605	2.1	△2.8	16.3	7.2	△1.3	△5.1
経常利益	2,159	2.8	3.3	3.7	5.8	△0.9	△4.0
当期剰余金	1,480	1.9	19.7	△4.3	19.0	2.7	1.2

らもマイナスからプラスに転じた。

事業管理費は17.6千億円(うち人件費12.4千億円)で、前年度比増減率は△1.2%となった。事業管理費は最近5年間で連続して減少しているが、同増減率は2年連続で△1%程度にとどまっており、広域合併の進展などでこれまで進んだ事業管理費の削減が、次第に困難となっていることがうかがえる。

08年度の事業利益は1.6千億円で前年度比増減率は△5.1%、経常利益は2.2千億円で同増減率は△4.0%と、いずれも2年連続で減少となった。当期剰余金は1.5千億円、同増減率は1.2%であった。

事業部門別に事業利益の前年度比増減率をみると(第4表)、信用事業は△11.7%となった。共済事業は△0.4%であったが、前年度よりもマイナス幅は縮小した。農業関連事業は25.2%、生活その他事業は11.8%の大幅な増加であった。当期利益の同増減率は、信用事業△9.3%、共済事業1.5%、農業関連事業40.5%、生活その他事業19.5%

第4表 部門別損益の推移

(単位 億円, %)

	08年度		前年度比増減率			
	実数	1組合 当たり	05	06	07	08
事業総利益	19,167	24.9	△1.2	△1.2	△1.3	△1.5
信用	7,377	9.6	2.1	1.8	3.2	△4.0
共済	5,094	6.6	△1.5	△1.3	△5.2	△0.7
農業関連	4,359	5.7	△1.9	△2.4	△1.0	2.6
生活その他	2,508	3.3	△7.0	△7.0	△6.4	△2.2
営農指導	△171	△0.2	△0.9	△4.8	△4.5	△5.6
事業管理費	17,563	22.8	△2.5	△1.9	△1.3	△1.2
信用	5,603	7.3	△1.6	△0.6	△0.8	△1.3
共済	3,447	4.5	0.1	0.0	△1.0	△0.9
農業関連	4,677	6.1	△2.0	△2.7	△0.3	0.1
生活その他	2,852	3.7	△7.1	△6.3	△4.9	△3.4
営農指導	984	1.3	△1.9	1.9	1.4	△1.1
事業利益	1,605	2.1	16.3	7.2	△1.4	△5.1
信用	1,775	2.3	18.8	10.6	16.1	△11.7
共済	1,647	2.1	△4.3	△3.5	△13.1	△0.4
農業関連	△318	△0.4	△3.3	△6.2	6.5	25.2
生活その他	△343	△0.4	△7.4	△0.4	5.8	11.8
営農指導	△1,156	△1.5	△1.8	0.8	0.5	0.2
当期利益	2,189	2.8	△8.5	13.5	0.7	1.5
信用	2,143	2.8	6.9	13.4	15.8	△9.3
共済	1,712	2.2	△7.5	△2.2	△13.1	1.5
農業関連	△223	△0.3	20.9	△13.1	17.0	40.5
生活その他	△297	△0.4	22.8	△3.6	△3.8	19.5
営農指導	△1,146	△1.5	△0.6	0.6	1.2	0.4

となった。

4 経済事業の分析

(1) 生産資材取扱高の増加と価格高騰

先にみたように08年度の購買事業は供給高ならびに利益が増加に転じた。そこで生産資材の当期供給・取扱高の資材別の傾向(第5表)をみると、肥料の前年度比増減率が20.5%と最も大きく、次いで飼料が9.1%であった。しかし原油価格高騰の影響を受け高騰した燃料は^(注2)△5.7%であった。

さらに物価上昇の影響を考慮するため、当期供給・取扱高を農林水産省「農業物価指数」で実質化して算出した「農協当期供

給・取扱高実質増減率」をみると、農薬は△0.5%でわずかな減少にとどまったが、肥料△2.8%、飼料△6.0%、燃料が△21.1%と、実質的な取扱高でみた場合には、農協の供給・取扱高はむしろ減少した可能性が高いとみられる。

(注2) 原油価格高騰下において燃料の取扱高が減少した理由としては、ガソリンスタンドの競争激化に伴うスタンド閉鎖の増加の影響などが推察される。

(2) 品目別の販売事業取扱高

販売事業も全体の取扱高と利益がそれまでの減少基調から08年度は一転して増加に転じた。これも品目別にみた場合、それぞれに差異を伴うものであった。

第1図によれば、販売高が増加したのは米麦と生乳であった。米は長期的には消費減少と価格下落が続いているが、08年度は小麦の国際価格高騰でパンやめん類等が相次いで値上げされた影響などで、米の消費が下支えされたこともあり、米麦の取扱高の08年度の前年度比増減額は314億円(07年度△1,122億円)となった。

生乳は酪農経営が飼料価格高騰等の影響を強く受けたが、乳業メーカーとの交渉を

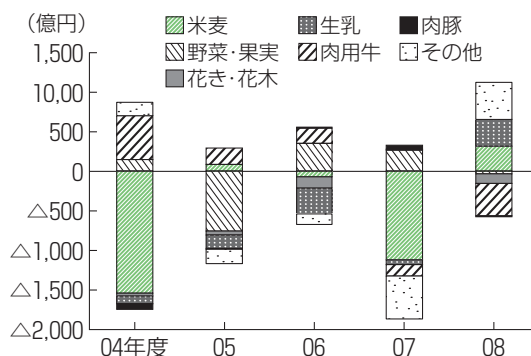
第5表 生産資材別の当期供給・取扱高の推移

(単位 億円, %)

	当期 供給・ 取扱高	前年度比増減率					物価 指数 増減率	【参考】 農協当期 供給実質 増減率 (08年度)
		08年度	04	05	06	07		
肥料	3,672	△1.1	△0.1	△1.8	2.4	20.5	23.9	△2.8
農薬	2,377	△0.9	△2.5	△1.7	△1.5	0.2	0.7	△0.5
飼料	4,384	0.4	△3.7	1.4	13.2	9.1	16.0	△6.0
燃料	5,562	1.5	8.4	△4.4	△3.2	△5.7	19.5	△21.1

(注) 農協販売取扱高実質増減率は当期供給・取扱高を「農業物価統計」で実質化した当期供給・取扱高の増減率。

第1図 販売品目別販売・取扱高の前年度比増減額の推移



経て、乳価が上昇したことなどを受け、生乳の取扱高の前年度比増減額は336億円(07年度△62億円)となった。

他方、野菜・果実(08年度の前年度比増減額△29億円、以下同じ)、肉豚(△10億円)、肉用牛(△405億円)、花き・花木(△130億円)はいずれも取扱高が前年度よりも減少した。

(注3) 農林水産省「農作物価指数(05年=100)」

によれば07年の生乳の価格指数は97.2だったが08年は102.3と、5.1ポイント上昇した。

5 信用事業の資金運用 収益の変動

(1) 預金・貸出金の動き

すでにみたように08年度の信用事業総利益は前年度比で減少に転じたが、信用事業の資金運用の構造に目を向けると年度後半から年度末にかけて大きな変化があった。

前掲第2表でみたように、08年度末の預金残高は前年度末よりも減少(増減率△0.5%)し、貸出金は増加(同4.4%)していたが、さらに第6表から主要な資金運用先である預金、有価証券、貸出金の年度末残高の合計に対する各資金のシェアをみると、08年度末の預金のシェアは前年度末比

で低下(△1.2ポイント)する一方、貸出金のシェアは上昇(0.8ポイント)した。

月次の農協の貸出金と預金の残高の前年同月比増減率の推移をそれぞれ示した第2図によれば、08年9月を境として、貸出金の前年同月比増減率は09年3月にかけて徐々に上昇しており、逆に預金のそれは徐々に低下していった。09年3月の貸出金の前年同月比増減率は4.9%で、預金のそれは△0.8%であった。

次に同第6表より農協の預金、貸出金、有価証券、および貯金

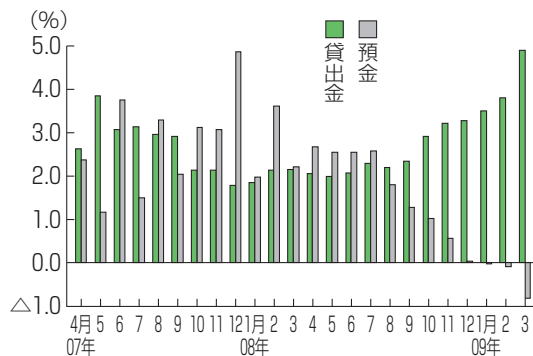
第6表 利回りと資金運用残高と資金運用収益に占める各資金のシェア推移

(単位 %)

		04年度	05	06	07	08
利回り	預金	0.60	0.60	0.70	0.92	0.98
	有価証券	1.46	1.46	1.43	1.42	1.41
	貸出金	2.25	2.16	2.21	2.28	2.23
	貯金	0.05	0.05	0.11	0.28	0.32
利ざや	貯金・預金利ざや	0.55	0.55	0.59	0.63	0.66
	貯金・貸出金利ざや	2.20	2.11	2.10	2.00	1.91
	資金調達運用利ざや	1.02	0.99	1.02	1.01	1.00
に占めるシェア (年度末)	資金運用残高					
	預金	67.9	67.8	67.7	68.1	66.9
	有価証券	5.4	5.8	5.6	5.2	5.7
	貸出金	26.8	26.4	26.6	26.7	27.5
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
に占めるシェア	資金運用収益					
	預金利息	36.8	38.8	41.5	47.6	49.4
	有価証券利息	7.3	7.4	7.3	6.0	5.9
	貸出金利息	55.9	53.8	51.2	46.4	44.7
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

- (注) 1 預金利回りは(預金利息+その他受入利息)/(預金月末平均残高)
 2 資金調達運用利ざや=(資金運用収益-資金調達費用)/(預金平均残高+有価証券平均残高+貸出金平均残高)
 3 預金利息=預金利息+その他受け入れ利息
 資金運用収益は預金利息、有価証券利息、貸出金利息の合計。

第2図 農協の貸出金と預金の前年同月比増減率の推移



資料 農林中金『農林漁業金融統計』から筆者作成

の利回りの推移を比較すると、08年度には預金と貯金の利回りが上昇し、貯金・預金利ざやはわずかに上昇した。しかし貸出金の利回りは日銀の金融緩和策の影響を受けて低下しており、貯金・貸出金利ざやもさらに低下している。

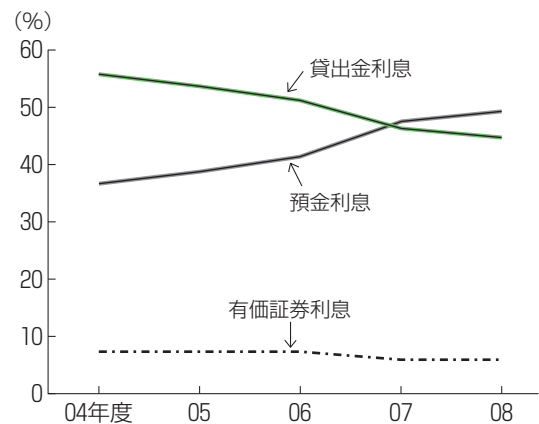
(2) 資金運用収益構造の変動

以上では08年度の金融緩和策に伴う貸出金金利の低下と貸出金の増加について述べたが、他方で預金利回りの上昇と貸出金金利の低下は、それ以前からみられた傾向でもあり、農協の資金運用収益には一定の変化が生じていたとみられる。

第3図より、資金運用収益（預金利息〈預金利息とその他受入利息の合計〉、貸出金利息、有価証券利息の合計額）に占める各資金の利息のシェアをみると、04年度に36.8%であった預金利息のシェアは、07年度に47.6%となり、貸出金利息のシェア（46.4%）を上回った。

08年度には預金残高は前年度末比で減少したが、資金運用収益に占める預金利息の

第3図 資金運用収益に占める各資金利息のシェア



シェアはむしろ上昇したため、資金運用収益の49.4%を占めるに至った。逆に貸出金の08年度末残高は増加していたが、貸出金の利回りは低下していたため、08年度の貸出金利息のシェアは低下し、44.7%となった。

このように近年では、資金運用収益に占める貸出金利息のシェアは年々低下傾向にある一方、預金利息のシェアは上昇基調にあり、両者は07年度には逆転した。資金運用収益に占める預金利息と貸出金利息のシェア逆転の背景には次のようなことがあったと考えられる。

まず農協における近年の貸出金の伸長は、金融機関同士の競争が激しい住宅ローンや、競争入札による調達を中心である地公体貸付が中心であった。しかしこれらは競争が激しく、貸出金としては金利が概して低位にあった。一方、この間に預金利回りは上昇傾向にあったため、預金利息のシェアは徐々に高まっていった。

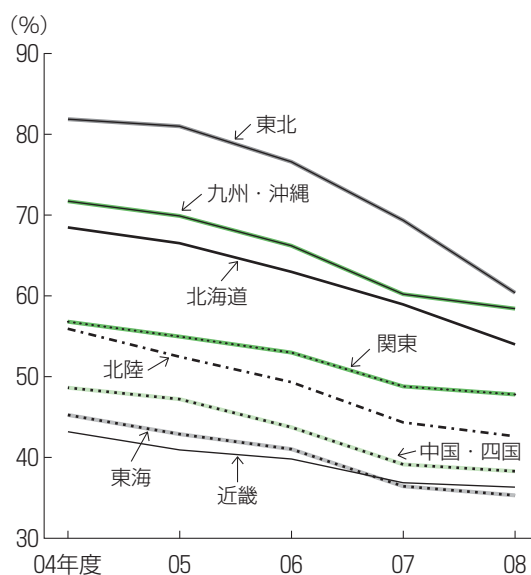
なおこの間、資金調達運用利ざやは1%前後で安定的に推移（前掲第6表）し、少なくとも資金調達運用利ざやに大きな変動

は起きていなかった。

最後に、資金運用収益に占める貸出金利息の割合を地域別にみる（第4図）と、北海道、東北、九州・沖縄ではその割合は高く、近畿、東海、中国・四国では低いという地域性が存在していることがわかる。しかし近年では、全地域でその割合は低下する傾向にあり、とりわけ東北では04年度の81.9%から08年度は60.2%と、5年間で20ポイント以上も低下した。

また04年度には70%程度であった北海道や九州・沖縄も08年度には50%台にまで低下しており、04年に50%以上であった関東

第4図 資金運用収益に占める貸出金利息のシェア(地域別)



(注) 地域区分は「総合農協統計表」のそれに従う。

と北陸は08年までに40%台まで低下した。以上のように北海道、東北、九州・沖縄といった貸出金の割合が比較的高かった地域でも、貸出金利息の資金運用収益に占める低下傾向が例外なくみられている。

おわりに

08年度の農協経営は2年連続で経常利益が減少するなど、総じて厳しい結果となった。信用事業については、年度後半の金融緩和の影響で貸出金の利回りが低下したこともあり、貸出金は増加傾向にあった。低金利局面が長期間にわたって続くなか、住宅ローンの取組強化や地公体貸付の増加等に伴い、農協の貸出金残高は増加する傾向にあるが、住宅ローンや地公体貸付は、他業態との金利面等での競争も激化しており、資金運用収益に占める割合をみると、貸出金利息のそれはむしろ低下し、預金利息の割合が上昇する傾向にある。

こうした資金運用収益構造の変動が及ぼす影響については、そうした傾向が今後も続くかどうかを含めて、さらに検討する必要があるといえよう。

(ふくだ りゅうじ)

